

湖南省水道事業経営戦略

団 体 名 : 滋賀県湖南市

事 業 名 : 水道事業

策 定 日 : 平成 31 年 3 月

計 画 期 間 : 平成 31 年度 ~ 平成 40 年度 (10年間)

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給 水

供用開始年月日	昭和40年4月1日	計画給水人口	54,940 人
法適(全部・財務) ・非適の区分	法適(全部)	現在給水人口	54,728 人
		有収水量密度	1.993 千 m^3 /ha

② 施 設

水 源	<input checked="" type="checkbox"/> 表流水 <input type="checkbox"/> ダム <input type="checkbox"/> 伏流水 <input checked="" type="checkbox"/> 地下水 <input checked="" type="checkbox"/> 受水 <input type="checkbox"/> その他 (複数選択化)		
施 設 数	浄水場設置数	2	管 路 延 長 383 千m
	配水池設置数	12	
施 設 能 力	35,000 m^3 /日	施 設 利 用 率	58.04 %

③ 料 金

料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	総括原価方式(*1)、資産維持費(*2)を0.3%とした口径別逓増型です。	
料 金 改 定 年 月 日 (消費税のみの改定は含まない)	平成26年4月1日	

(*1)・・事業が効率的に行われた場合に要する総費用に適正な事業報酬を加えた総括原価が総収入と見合うように料金を設定すること。

(*2)・・維持すべき償却資産に適正な率を乗じた額。

④ 組 織

・組織体制	: 1事業所(上下水道事業所) 1課(上下水道課) 2係(水道庶務係、水道工務係)
・職員数	: 9名(内兼務3名)
・職 種	: 事務4名、技術職員5名
・年齢構成	: 20歳代1名、30歳代3名、40歳代2名、50歳代3名

(2) これまでの主な経営健全化の取組

平成26年4月に水道料金の改定を行い、平成26年度以降は黒字経営を維持しています。また、民間事業者の持つ創意工夫やノウハウを活用した効率的な事業経営を行うため、平成27年10月以降3年ごとにプロポーザル方式により事業者選定を行い、上下水道包括的民間委託を実施しています。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

全体的に概ね健全で安定した経営状況であるが、今後は有収水量の減少や施設更新に多額の費用が必要となるため、収支バランスを考慮した健全経営を図ります。

経営比較分析表 別紙①

2. 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測

国立社会保障・人口問題研究所の予測値を用いて平成40年度の本市給水人口を予測すると、平成29年度と比べ約3,300人の減少となり、今後の増加は見込めない状況にあります。

給水人口予測 別紙②

(2) 水需要の予測

給水人口の減少に伴い平成40年度の有収水量は約2,500³m³/日減少すると見込まれます。また、本市は滋賀県企業庁から計画水量の約95%を受水しており、受水先の水源である琵琶湖の水質汚濁や原発事故等による水質汚染など緊急時の送水停止に対応するためには、自己水の確保を継続することが必要となります。

有収水量予測 別紙②

(3) 料金収入の見通し

水道加入件数は微増傾向にありますが、給水人口の減少や節水機器の普及等による水需要の減少に伴い、料金収入は減少傾向にあります。また、施設更新計画に則した更新整備を進めていくと平成39年度に10%の料金改定が必要となります。

収益的収支予測 別紙②

(4) 施設の見通し

本市の水道施設の多くは昭和40年以降急速に整備され、その中には建設後40年以上経過する施設もあり、今後順次更新時期を迎えることとなります。特に管路については、経年による漏水事故が発生しており、現在の有収率は89%となっております。今後はアセットマネジメント手法を用いた「湖南市水道事業施設更新計画」に則し、計画的な施設の更新整備や耐震化を進め、安全で安心な水道水の安定供給に努めます。

(5) 組織の見通し

平成30年度の水道事業担当職員数9名(所長、副所長、課長は兼務)となっています。今後は施設の更新需要が増加していくことから、職員の更なる技術力の向上や技術の継承が重要となるため、職員構成の検討が必要となります。

3. 経営の基本方針

(1) 事業概要

湖南省は旧甲西町、旧石部町が合併し平成16年10月1日に誕生しました。旧甲西町は昭和31年4月の妙感寺簡易水道に始まり昭和38年5月に上水道事業認可を取得し、旧石部町は昭和31年12月の簡易水道に始まり昭和37年12月に上水道事業認可を取得し、両町とも町の発展や生活水準の向上による給水量の増加に伴い、施設の拡張整備を重ね、平成16年10月に湖南省となり、合併による創設認可を得て今日まで安定給水に努めています。

(2) 経営理念、基本方針等

「市民の信頼とともに歩む湖南の水道」

①【安全で安心できる水道】

安全な水道水を供給する取組み ・水質管理体制の強化
・水に関する啓発活動

②【安定的かつ災害に強い水道】

水道施設の高水準化への取組み ・老朽化施設の更新
・基幹的施設の耐震化

情報高度化への取組み ・情報の共有化
・体制整備の充実

③【健全な経営の水道】

効果的・効率的な運営基盤強化の取組み ・人事・組織の効果的な運用
・健全な財政運営の実現

④【市民に信頼される水道】

市民満足度向上への取組み ・広報活動の充実
・市民サービス向上

⑤【環境にやさしい水道】

環境保全への取組み ・地域社会の視点
・アセットマネジメントの視点

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目	標
	水道水の安定給水を図るため施設の整備、耐震化およびアセットマネジメント手法を用いた計画的な施設・管路の更新を行います。

(1) 施設の整備事業

・配水系統の2系統(野洲川左岸地区の緊急時の安定給水を図るため)として夏見配水池および送配水管の整備を行います。これに伴い石部宮の森高架水槽からの配水施設を廃止します。

(2) 施設・管路の耐震化事業

・施設の耐震化については計画期間内に耐震診断後耐震化を図ります。
・管路の耐震化については更新に伴いφ75以上の管路は耐震管とします。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	現時点で赤字は発生しておらず、内部留保資金も確保できていることから健全な経営状況にあるといえますが、有収水量の減少に伴い給水収益も減少すると予想されます。今後は施設、管路の更新需要は増大し、多額の費用が必要となることから、内部留保資金の有効活用を図ります。
-----	--

収益的収入の給水収益については、債権管理の徹底、給水停止の強化による料金収入の確保に努め、資本的収入の企業債については有利な借入を検討していきます。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

包括的民間業務委託を3年毎の継続で見込んでいます。施設整備のための投資以外の経費は固定的な費用が大半を占めており、今後も同額程度必要と思われます。業務委託による委託費と人件費の最適化を図るなど、効率的な運用に努めます。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資について検討状況等

民間の資金・ノウハウ等の活用 (PFI・DBOの導入等)	浄水場等の施設管理、検針業務、滞納整理業務、給水停止業務なども含めた包括的民間委託を導入しています。経費削減の効果だけでなく職員の技術レベル維持にも着目し、運営に努めます。
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	今後給水人口の減少に伴う有収水量の減少が見込まれるため、施設の更新時に施設の統合、廃止による合理化を行っていきます。
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	今後給水人口の減少に伴う有収水量の減少が見込まれるため、施設更新時に最適な規模へのスペックダウンを行っていきます。
施設・設備の長寿命化等の投資の平準化	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の新設及び更新に併せて実施を検討し効率的で効果的な事業運営に努めます。 ・施設更新計画を基にした投資財政計画により、投資の平準化を図ります。
広 域 化	滋賀県主催の「滋賀県水道事業の広域連携に関する協議会」へ参加し、他市町の動向を注視していきます。
そ の 他 の 取 組	特になし

② 財源について検討状況等

料 金	経営比較分析表にある料金回収率は平成26年4月の料金改定以降100%を超える値で推移しており適切であると考えられますが、今後も引き続き債権管理の分析を行い、委託業者と連携をとりながら収納率の向上に努めます。
企 業 債	有利な借入の検討を行います。
繰 入 金	繰出基準に一般会計が負担するものとして定められている消火栓等に関する経費として設置および維持管理に要する経費を繰入金として受けています。今後もその方針とします。
資産の有効活用等による収入増加の取組	遊休資産については、一部ガス施設用地として民間企業と賃貸契約を締結して収益を得ている資産があります。その他の遊休資産についても売却や貸付の検討を行います。
その他の取組	職員一人ひとりの意識改革を進め企業意識の徹底を図るとともに、サービス精神と広い視野に立った経営感覚のある人材の育成に努めます。

③ 投資以外の経費についての検討状況等

委 託 料	包括的民間委託を継続して実施し、更なる経費の節減に努めます。
修 繕 費	突発的に発生する経費であるため計画的な施設整備により修繕費の抑制に努めます。
動 力 費	施設の廃止により減少は見込めますが現段階では削減額は見込んでいません。
職 員 給 与 費	能力評価、業績評価を取り入れた人事考課制度の導入により、職員の意識向上と組織の活性化を図るとともに、計画的かつ効率的な職員配置により年功的な給与上昇を抑制します。
その他の取組	施設の適正な管理、継続的な事務の見直しを行い経費削減に努めます。

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	平成31年度から平成40年度の10年間としています。施設の整備計画の進捗及び経営状況等を毎年度精査・検証し、必要であればその都度見直しを実施していきます。
---------------------	---

別紙①

経営比較分析表（平成29年度決算）

滋賀県 湖南市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)	
-	69.87	99.91	2,786	

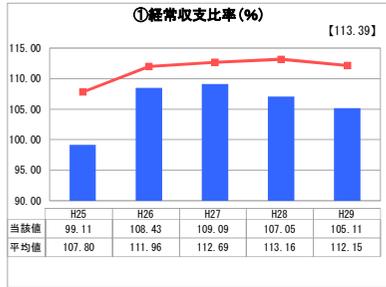
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
54,922	70.40	780.14
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
54,728	32.72	1,672.62

グラフ凡例

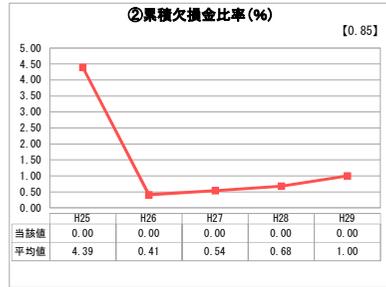
- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

【】 平成29年度全国平均

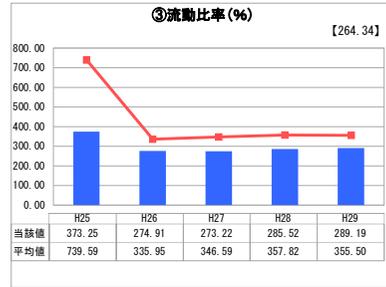
1. 経営の健全性・効率性



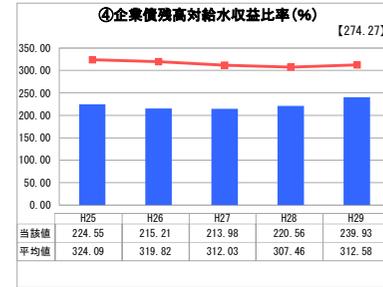
「経常損益」



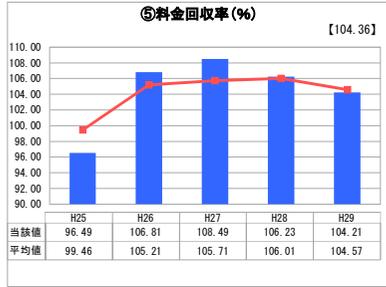
「累積欠損」



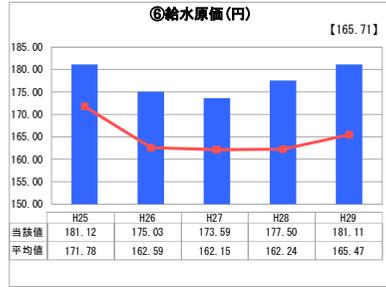
「支払能力」



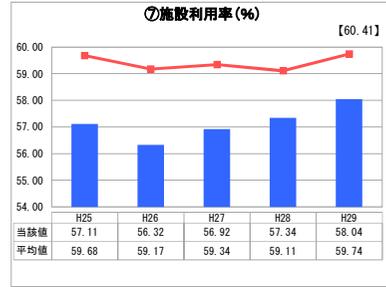
「債務残高」



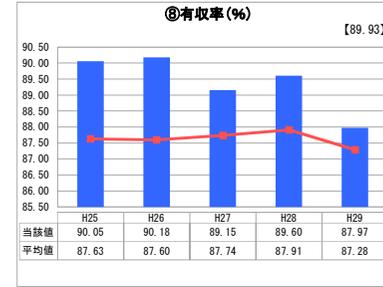
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

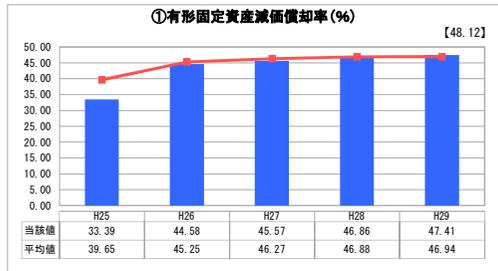


「施設の効率性」

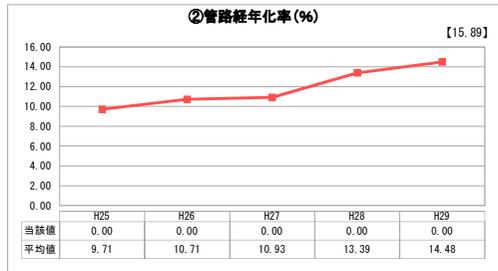


「供給した配水量の効率性」

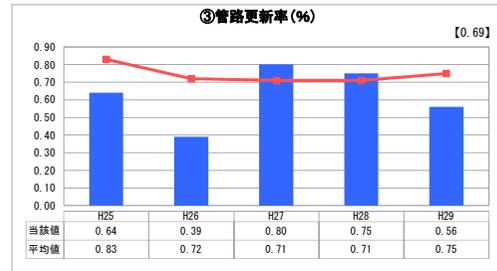
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率は、100%以上を維持しており、収益で費用を賄っております。
- ② 累積欠損金は0%であり、現在も累積欠損金については、発生しておりませんので経営状況は健全であると考える。
- ③ 平成26年の料金改定以降は、回収率が100%を超えており安定した収入が見込める。
- ④ 有収率については、類似団体より上回っており、施設の稼働状況が収益に反映されている状況である。

2. 老朽化の状況について

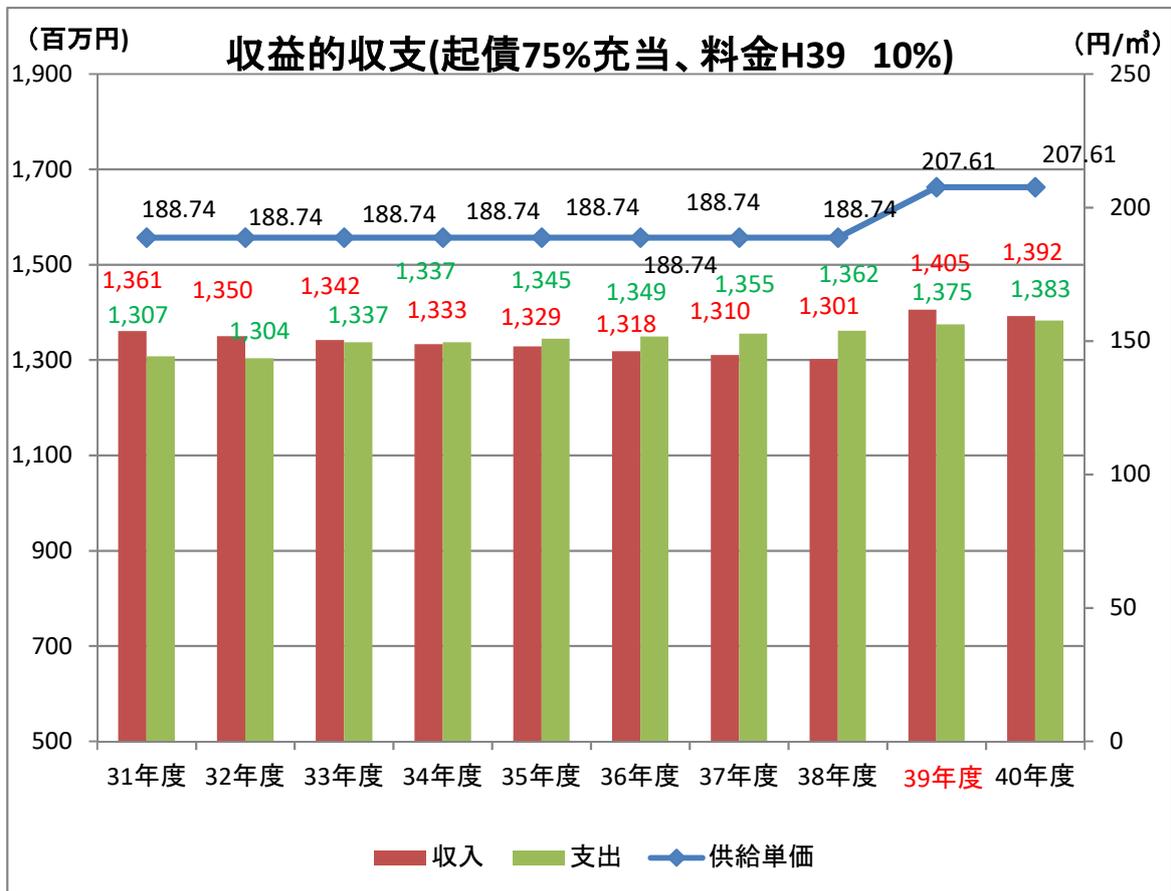
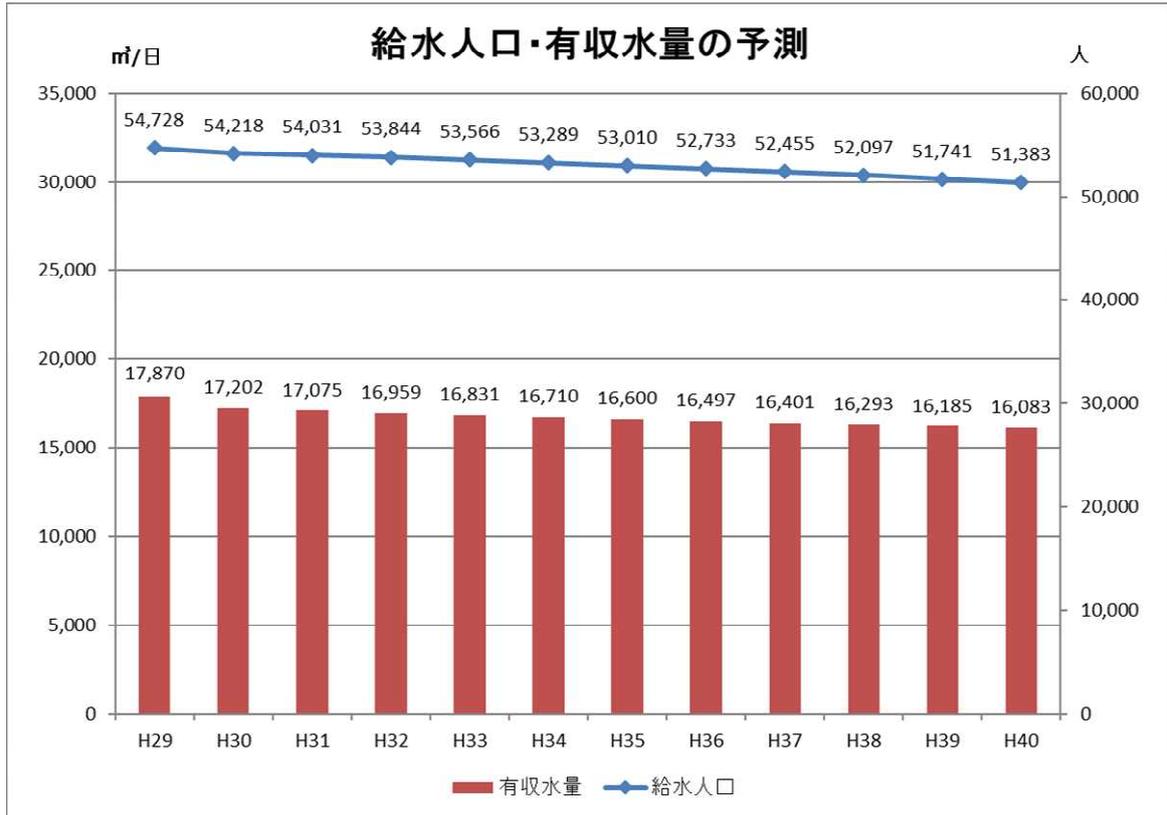
- ① 有形固定資産減価償却率については、微増傾向にあるが、今後は施設更新計画に基づく老朽化した施設等の更新を進めるとともに、維持管理の最適化に努めながら、安定給水の確保を図る。

全体総括

全体的におおむね健全で安定した経営状況である。今後は、有収水量の減少が見込まれ、管路更新事業に多額の費用が必要となるため、アセットマネジメント計画を活用し、更新計画ならびに経営戦略をもとに中長期的な視点から収支バランスを考慮した健全経営を図りたい。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

別紙②



投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円, %)

区 分		年 度	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度	
收 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)		1,246,126	1,199,882	1,194,355	1,183,141	1,174,323	1,165,988	1,161,543	1,151,314	1,144,701	1,137,260	1,244,655	1,233,566	
	(1) 料 金 収 入		1,231,075	1,185,048	1,179,521	1,168,307	1,159,489	1,151,154	1,146,709	1,136,480	1,129,867	1,122,426	1,229,821	1,218,732	
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)		424	225	225	225	225	225	225	225	225	225	225	225	
	(3) そ の 他		14,627	14,609	14,609	14,609	14,609	14,609	14,609	14,609	14,609	14,609	14,609	14,609	14,609
	2. 営 業 外 収 益		166,889	162,808	162,690	163,360	164,186	163,617	163,408	163,383	162,051	160,474	157,175	154,935	
	(1) 補 助 金														
	他 会 計 補 助 金														
	そ の 他 補 助 金														
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入		162,732	156,863	156,745	157,415	158,241	157,672	157,463	157,438	156,106	154,529	151,230	148,990	
	(3) そ の 他		4,157	5,945	5,945	5,945	5,945	5,945	5,945	5,945	5,945	5,945	5,945	5,945	5,945
収 入 計 (C)		1,413,015	1,362,690	1,357,045	1,346,501	1,338,509	1,329,605	1,324,951	1,314,697	1,306,752	1,297,734	1,401,830	1,388,501		
支 出 的 収 益	1. 営 業 費 用		1,295,166	1,264,636	1,260,627	1,260,871	1,298,195	1,301,966	1,312,726	1,319,584	1,328,292	1,336,120	1,350,901	1,359,825	
	(1) 職 員 給 与 費		52,489	60,686	61,294	61,906	62,525	63,150	63,782	64,420	65,063	65,713	66,370	67,034	
	基 本 給 与 費		28,966	33,586	33,922	34,262	34,605	34,951	35,302	35,656	36,013	36,374	36,738	37,105	
	退 職 給 付 費														
	そ の 他		23,523	27,100	27,372	27,644	27,920	28,199	28,480	28,764	29,050	29,339	29,632	29,929	
	(2) 経 費		890,421	844,758	845,568	845,455	846,004	846,441	847,578	848,003	848,845	850,009	851,720	852,501	
	動 力 費		51,576	49,764	50,262	50,764	51,271	51,784	52,302	52,825	53,353	53,887	54,426	54,970	
	修 繕 費		28,467	27,509	27,784	28,062	28,343	28,626	28,912	29,201	29,493	29,788	30,086	30,386	
	材 料 費		2,327	2,518	2,543	2,569	2,595	2,621	2,648	2,675	2,702	2,729	2,756	2,784	
	そ の 他		808,051	764,967	764,979	764,060	763,795	763,410	763,716	763,302	763,297	763,605	764,452	764,361	
(3) 減 価 償 却 費		352,256	359,192	353,765	353,510	389,666	392,375	401,366	407,161	414,384	420,398	432,811	440,290		
2. 営 業 外 費 用		49,193	45,612	41,837	37,901	34,177	30,496	27,216	24,522	22,212	20,554	19,130	18,022		
(1) 支 払 利 息		49,066	45,446	41,671	37,735	34,011	30,330	27,050	24,356	22,046	20,388	18,964	17,856		
(2) そ の 他		127	166	166	166	166	166	166	166	166	166	166	166		
支 出 計 (D)		1,344,359	1,310,248	1,302,464	1,298,772	1,332,372	1,332,462	1,339,942	1,344,106	1,350,504	1,356,674	1,370,031	1,377,847		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		68,656	52,442	54,581	47,729	6,137	△ 2,857	△ 14,991	△ 29,409	△ 43,752	△ 58,940	31,799	10,654		
特 別 利 益 (F)		1,012	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630		
特 別 損 失 (G)		4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900		
特 別 損 益 (F)-(G) (H)		△ 3,888	△ 1,270	△ 1,270	△ 1,270	△ 1,270	△ 1,270	△ 1,270	△ 1,270	△ 1,270	△ 1,270	△ 1,270	△ 1,270		
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		64,768	51,172	53,311	46,459	4,867	△ 4,127	△ 16,261	△ 30,679	△ 45,022	△ 60,210	30,529	9,384		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)		505,041	310,610	363,921	410,380	415,247	411,120	394,859	364,180	319,158	258,948	289,477	298,861		
流 動 資 産 (J)		1,352,696	1,553,348	1,580,978	1,410,232	1,358,053	1,230,396	1,209,479	1,136,910	987,975	872,382	854,934	788,249		
う ち 未 収 金		181,005	120,888	118,108	105,352	101,454	91,917	90,354	84,933	73,807	65,172	63,869	58,887		
流 動 負 債 (K)		467,747	549,216	539,490	811,077	522,712	650,715	444,527	499,845	677,184	568,771	704,385	766,224		
う ち 建 設 改 良 費 分		162,382	166,679	170,038	159,071	161,272	152,707	159,063	149,843	153,579	153,064	155,976	159,112		
う ち 一 時 借 入 金															
う ち 未 払 金		298,070	377,565	364,586	647,140	356,574	493,142	280,598	345,136	518,739	410,841	543,543	602,246		
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)		40.54	25.89	30.48	34.69	35.37	35.27	34.	31.64	27.89	22.77	23.26	24.23		
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 により 算 定 し た 資 金 不 足 額 (L)															
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)		1,245,702	1,199,657	1,194,130	1,182,916	1,174,098	1,165,763	1,161,318	1,151,089	1,144,476	1,137,035	1,244,430	1,233,341		
地 方 財 政 法 による 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)															
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 により 算 定 し た 資 金 不 足 額 (N)															
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 する 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)															
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 により 算 定 し た 模 事 業 の 規 模 (P)		1,252,110	1,245,702	1,199,657	1,194,130	1,182,916	1,174,098	1,165,763	1,161,318	1,151,089	1,144,476	1,137,035	1,244,430		
健 全 化 法 第 22 条 により 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)															

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円)

年 度		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度
区 分		(決算)	(決算見込)										
資本的収入	1. 企業債	399,000	471,800	280,400	555,700	290,000	418,100	218,700	279,100	441,700	340,700	465,300	520,200
	うち資本費平準化債												
	2. 他会計出資金												
	3. 他会計補助金												
	4. 他会計負担金	589	589	589	589	589	589	589	589	589	589	589	589
	5. 他会計借入金												
	6. 国(都道府県)補助金												
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工事負担金	57,733	48,000	48,000	48,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
	9. その他の他		10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
計 (A)	457,322	520,399	328,999	604,299	315,599	443,699	244,299	304,699	467,299	366,299	490,899	545,799	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
純計 (A)-(B) (C)	457,322	520,399	328,999	604,299	315,599	443,699	244,299	304,699	467,299	366,299	490,899	545,799	
資本的支出	1. 建設改良費	496,324	543,550	460,548	813,646	450,810	621,548	355,700	436,291	653,082	518,390	684,450	757,706
	うち職員給与費												
	2. 企業債償還金	174,753	162,382	166,679	170,038	159,071	161,272	152,707	159,063	149,843	153,579	153,064	155,976
	3. 他会計長期借入返還金												
	4. 他会計への支出金												
5. その他の他													
計 (D)	671,077	705,932	627,227	983,684	609,881	782,820	508,407	595,354	802,925	671,969	837,514	913,682	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	213,755	185,533	298,228	379,385	294,282	339,121	264,108	290,655	335,626	305,670	346,615	367,883	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	213,755	185,533	278,228	356,970	234,089	237,367	227,847	239,976	292,073	268,533	284,245	293,964
	2. 利益剰余金処分量				2,415	40,193	81,754	16,261	30,679	23,553	17,137	42,370	53,919
	3. 繰越工事資金												
	4. その他の他			20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
計 (F)	213,755	185,533	298,228	379,385	294,282	339,121	264,108	290,655	335,626	305,670	346,615	367,883	
補填財源不足額 (E)-(F)													
他会計借入金残高 (G)													
企業債残高 (H)	2,894,311	3,203,729	3,317,450	3,703,112	3,834,041	4,090,869	4,156,862	4,276,899	4,568,756	4,755,877	5,068,113	5,432,337	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度
区 分		(決算)	(決算見込)										
収益的収支分		14,307	14,266	14,266	14,266	14,266	14,266	14,266	14,266	14,266	14,266	14,266	14,266
	うち基準内繰入金	14,307	14,266	14,266	14,266	14,266	14,266	14,266	14,266	14,266	14,266	14,266	14,266
	うち基準外繰入金												
資本的収支分		589	589	589	589	589	589	589	589	589	589	589	589
	うち基準内繰入金	589	589	589	589	589	589	589	589	589	589	589	589
	うち基準外繰入金												
合 計	14,896	14,855	14,855	14,855	14,855	14,855	14,855	14,855	14,855	14,855	14,855	14,855	